

真結の会

MAYU NO KAI
Vol.16

福島市議会 真結の会
— 令和5年10月 —

発行責任者：真田広志
福島市五老内町3番1号
TEL▶024-533-7613
FAX▶024-533-7613
URL▶https://f-mayu.jp



市民の皆様と真に心結び、人々が生き生きと、そして心穏やかに暮らせる県都・ふくしま、県境を越えた広域圏域のリーダーにふさわしい中核市・ふくしまの実現を目指す。

真結の会 綱領

市民の皆様と同じ目線に立ち様々な政策提言をするとともに、厳しい環境に取り巻かれている地方議会の在り方を見つめ直し真に開かれた、期待される議会を目指す。

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



鈴木正実 菅原美智子 根本雅昭 尾形 武 真田広志 二階堂武文 川又康彦 斎藤正臣 穴戸一照

造成が進む福島先達山太陽光発電所を視察する真結の会

「ノーモアメガソーラー宣言」現地視察

広大な森林伐採、むきだし山の山肌

「ノーモアメガソーラー宣言」を行った福島市における大規模太陽光発電事業の現状について、真結の会は去る10月6日、現地視察を行いました。訪れたのは森林を伐採むき出しの山肌に多くの市民が驚愕（きょうがく）している吾妻山麓の福島先達山太陽光発電所をはじめ旧吾妻開拓パイロット事業の跡地を活用するあづま小富士第1太陽光発電所、営農型あづま小富士第2発電所。併せて大型風車を要する吾妻高原風力発電所も視察しました。山林や景観、生態系などに影響を与える発電所、既存の農地を農地のまま活用した発電所など、その実態を見ることができました。再生可能エネルギーは脱原発、温室効果ガス削減にはならない施設ではありますが、目の前には豊かな自然や心癒やすことと景観は未来の子どもたちに守り伝えるべき、かけがえない宝物です。大都市圏の電力不足を補うため、地方を犠牲にする再生可能エネルギー施設の在り方をもう一度考えるべき時ではないでしょうか。（4面に大規模太陽光発電に関する当会派意見書掲載）

福島先達山太陽光発電所

事業会社は東京都のACC7合同会社。県から約94畝の林地の開発許可を受け、約60畝を造成しています。発電規模は約60メガワット、一般家庭約1万2千世帯の電力を賄うことができます。市内から丸見えの赤土の現場約60畝には太陽光パネルが敷設され、その一部約12畝は緑地や森林が復元されます。工事担当者は「反射が少ない黒っぽいパネルを採用、緑地が復元すればあまり目立たなくなる」と説明していましたが、会派議

員からは違和感否めないとの声が上がりました。また災害防止についても強化工事を施していない一部のり面もあり、さらなる安全対策を強く求めました。

荒廃した農地活用 営農しながら発電

営農型あづま第2太陽光発電所

発電事業は東京都の合同会社開発72号、地元二本松市のマルナカファームが営農事業、シャープソリューションが工



牧草を栽培する営農型のあづま第2発電所

事、維持管理を担い、耕作放棄した荒廃農地などを活用し農業と発電事業を両立します。事業用地は旧国営吾妻小富士農地開発事業の跡地約70畝で、

吾妻高原風力発電所

福島市街地から見える吾妻山麓には大型風力発電施設も設置され、5年5月から営業運転を開始しました。旧吾妻高原牧場などの2・4畝の敷地には、高さ84mの支柱に直径10.5mの羽根を取り付けた大型風車9基が設置されました。発電出力は32メガワット、年間、一般家庭約1万5千世帯の電力を賄えるといえます。市はメガソーラーと違い、個別対応をするとしています。市民からは景観や生態系への影響を懸念する声もあり、今後注視していかなくてはなりません。

原発事故処理は国民すべての問題

福島第一原子力発電所事故の処理水放出について、東北市長会や県市議会議長会等の要望がありながら実施したことに対する市の見解や福島市における風評被害対策、除染土壌の県外最終処分など原発事故の処理に関し、国民全体の問題として理解醸成を図ることを改めて国に強く求めることについて市の見解を求めました。

市長は、処理水の放出については科学的安全性への理解は進んできているものの、風評の懸念はぬぐえず「関係者の理解」に関する食い違いが残る見切り発車の感が否めないと捉えておりますと答弁。風評等については、放出以降、市内では外国からの嫌がらせ電話やサイバー攻撃が相次ぎ、早々に国に対し必要な対策を強く要望、また県警

と連携して、迷惑電話への対応策を市民に周知してまいりましたと述べました。さらに中国の日本産水産物の全面禁輸により、国内はもとより県内においては特に浜通りの水産業の方々に大きな影響が出ている状況から同じ県民として本市を挙げ

代表質問

て応援する必要があると考え、まずは市役所食堂において「常磐もの」を食べて応援する取り組みを始めました。今後につきましても、風評の動向を注視し、その動向に応じてしっかり国に対応を求めるとともに、本市においても事態の推移に応じ必要な対応を図るとしました。原発事故処理に

係る除去土壌の処分については、県外処分は法律で定められた事項であり、確実に実行するよう国に求めてまいります。また、これら原発事故の処理は国全体の課題であるとともに、国際外交面でも影響が出る問題であることを認識し、最大限の努力を払うことを強く国に求めてまいりますと答弁しました。



代表質問する鈴木議員

そのほか、景観や安心安全などが損なわれるメガソーラーの設置を望まないことを趣旨とする「ノーモア メガソーラー宣言」について、出生数の減少と若年層流出の抑制など人口減少対策について、安心安全に向けた新たな都市計画の在り方などについてお聞きしました。

9月定例会議

令和5年福島市議会9月定例会議において、当会派の鈴木正実議員が市政各般にわたる代表質問を行い、一般質問では根本雅昭議員、菅原美智子議員、穴戸一照議員、川又康彦議員の4人が、当面する市政各般の課題について質問しました。なお、●印はその他の主な質問です。今回の質問の全体内容は、福島市議会ホームページ <https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/> の「議会録画中継」でご覧いただけます。

ゆうやけベリーのブランド確立について

ゆうやけベリーのブランド確立を契機とし、イチゴ生産を拡大することは本市がフルーツ王国として通年で果物を生産し、誘客にもつながるものであることに対する市の見解を伺いました。

当局（市長）からは、ゆうやけベリーのブランド確立によってイチゴに光が当たることでイチゴの新たな生産者が増えることへの期待や、イチゴを使ったFボックスの販売促進や道の駅でのイチゴ販売キャンペーン、イチゴを活用したスイーツプレミアムなど様々な企画が考えられ、夕やけベリーのブランド確立によって福島市でのイチゴ生産が拡大し、観光への効果が上がる契機となることと期待できるものであると答弁がありました。

●eスポーツを積極的に推進することについて

人口減少対策は、これらを総合的に実施しなければ実現できないと答弁がありました。

- 平和で安心安全な社会づくりについて
- 高齢者の事故防止対策について
- 公共交通空白対策について

一般質問 (抜粋)

「ノーモア メガソーラー宣言」について

福島県は太陽光発電設備設置を積極的に進める方針だが、本市が「ノーモア メガソーラー宣言」発出後に福島県よりメガソーラー発電所建設について、本市に意見を求められた場合は意思表示する福島市の回答を伺いました。



森林を伐採、赤土がむきだしとなった先達山

当局（市長）からは、宣言発出後に、県より大規模太陽光発電施設の設置について、本市に意見を求められた場合は、「ノーモア メガソーラー宣言」の趣旨にのっとり、山地への大規模太陽光発電施設の設置計画に対して反対の意見回答をし、事業者が県へ申請手続きに入る前に、大規模太陽光発電施設の設置計画を断念するよう働きかけてまいりますと答弁がありました。

●農林業振興基金について

医療的ケア児に関する本市の相談窓口について

医療的ケア児に関する本市の相談窓口について、専用窓口を設け、より市民に寄り添った体制にすべきであると、見解を伺いました。

当局からは、障がい児や医療的ケア児に関する相談体制については、ご家族も含めて将来にわたって大きな不安を抱えていることから、乳幼児期、就学期や青年期などのライフステージに応じた寄り添い支援が重要でありますので、専用窓口を設置するなど相談体制の強化について検討してまいりますと答弁がありました。

- リスキングやリカレント教育等の学び直し並びに人材育成や集積について
- 専門学校や資格試験予備校等の市内の学習環境について
- ふくしま起業女子応援パッケージでのITストラテジストによる支援について

人口減少対策について

本市の人口減少に歯止めをかけるための施策を伺いました。

当局（市長）から、人口減少対策は市の全ての施策が関わっており、人口減少を見据えた施策として、「安心安全」「子育てと教育」「産業振興」「賑わいと文化」の4つを柱に「デジタル化」「ゼロカーボンの推進」「女性活躍」「移住定住」これらの施策を横断的に展開しながら取り組んでいます。

文教福祉

◎川又 康彦／穴戸 一照

【教育委員会】来年度開校する福島県内初の夜間中学校の名称を「福島第四中学校天神スクール」とし、福島市立第四中学校の分校として設置する条例の一部変更を承認しました。



来年4月開校をPRする福島第四小前の横断幕

【こども未来部】電気代等、物価上昇の影響を受けている幼稚園、保育所、こども園、放課後児童クラブ等の光熱費支援として4,690万円余の予算を承認しました。吉井田地区をはじめ増加が見込まれる放課後児童クラブ入園者に対応するため、新設予定の放課後児童クラブへの整備支援事業として1,260万円の予算を承認しました。

【健康福祉部】高齢者の熱中症防止のため、65歳以上の住民税非課税世帯を対象とした、エアコン購入時の金額の2分の1を助成する高齢者エアコン設置支援事業として2,255万円の予算については早期に実施するため9月1日の議会初日に先決議案として審議し承認しました。

福島市議会には4つの常任委員会があり、あらかじめ決められた担当所管について、少人数で集中的に審議を尽くすために設置された委員会です。それぞれが所管する

常任委員会の報告

事務の調査、議案、請願、陳情などの審査を行います。なお、□内は、それぞれの常任委員会における当会派の所属議員名です。

◎は委員長。

建設水道

尾形 武／斎藤 正臣

【都市政策部】ゼロカーボンシティの実現に向け福島交通が新たに導入するEVバスについて、市地域公共交通計画に基づき、車両自体を集客力のある移動手段として地域振興等に活用するため、「見て、乗って楽しいバス」をコンセプトに車体架装費用の一部を支援し、官民連携で地域公共交通の高付加価値化を目指します。福島交通株式会社を対象に、乗車定員29人のBYD社製小型電気バス「J6」1台の車体内・外装の架装費用として、1,500万円程度の経費に対する1/4の375万円を上限に補助するための財源を一般財源から拠出するためのEVバス架装整備支援事業費を採択しました。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症等の影響により、極めて厳しい経営状況になっている阿武隈急行株式会社に対し、引き続き計上損失相当額を沿線自治体と協調して支援し、沿線住民の移動手段を確保するため、本市の負担割合である1/4×48.965%に準じ4,647万円余を応分負担する阿武隈急行対策費を採択しました。



乗車定員29人のBYD社製小型電気バス (BYD社資料)

総務

務

◎鈴木 正美／二階堂 武文／菅原 美智子

【総務部】福島市男女共同参画推進条例の一部を改正します。福島市男女共同参画審議会において、新たにLGBTQやパートナーシップ制度などに詳しい専門的知識を持つ委員を加え、今後の制度導入をはじめ、多様な性のあり方について調査審議するため、委員定数を12人から1人増員します。

【消防本部】消防本部・福島消防署庁舎を市民会館用地への移転整備事業において、今年度実施予定の地質調査で、周辺の地質調査の結果から、地震波作成用地質調査が必要になり、1,500万円を増額補正することになりました。また、福島南消防署信夫分署では、高度救命処置用資器材を搭載した高規格救急自動車を更新します。この車両には救急救命処置に関する資機材としてAED、点滴、心電図、などが搭載されています。契約金額は、3,787万円余です。



この車両には救急救命処置に関する資機材としてAED、点滴、心電図、などが搭載されています。契約金額は、3,787万円余です。

経済民生

◎根本 雅昭／真田 広志

【農政部】ファミリー層・若者層をターゲットとして吾妻山麓エリア周遊観光の拠点施設としてリニューアルを進める四季の里に、新たに250台程度の駐車場を整備します。大型イベントの誘致強化を図り、駐車場不足の解消、周辺の交通状態の緩和、迷惑駐車防止に努めます。

【商工観光部】金水晶酒造店新工場が四季の里近隣にオープンすることで、市内の醸造所が吾妻山麓エリアに集中することから、それら立地集中ゾーンをブランディングしながら吾妻山麓エリアの魅力のひとつとして発信することにより、周遊観光を促進します。本定例会議において、300万円を計上し、ゾーンのネーミングの公募や事業を行います。

【市民文化スポーツ部】古関裕而氏の野球殿堂入りを記念し、ゆかりのある全早慶野球戦を本市で開催すべく、1300万円を計上します。古関氏作曲の両校の応援歌による応援合戦を展開することを通して、野球殿堂入りを祝い、あわせて、全国に古関裕而氏のふるさと福島の魅力・元気を発信します。



真結の会意見書

9月定例会議において「大規模太陽光発電施設の設置に対する法整備等を求める意見書」を提出、全会一致で採択されました。意見書は地域の景観維持、環境保全及び防災の観点からの適正な設置がなされるための法整備等を行うことなど4項目です。住民の安心安全、景観や生態系などの保護、将来にわたり安定した事業運営などを強く求めています。

詳しくはホームページに掲載▶



令和5年9月定例会議は9月1日に開会、一般会計補正予算等の議案23件、報告7件を審査、可決しました。また、最終日の25日には人事案3件を可決しました。一般会計補正予算は歳入歳出予算、継続費、地方債の補正で総額6億5千万円余を追加、財源には国、県支出金など3千300万円余、地方債1億6千100万円余などを追加、差し引き4億5千100万円余は繰越金を充当します。

歳出の主なものは、エアコンを設置して

9月定例会議の報告

市民の皆様には、「真結の会」の活動に深い御理解と御協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、3年間にわたり私たちの生活に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、本年5月に感染症法上の分類が2類から5類に引き下げられ、人流の回復が見られるなど一定の区切りを迎えることができました。しかしながら、コロナ禍が及ぼした地域経済の停滞のほか、原油価格高騰に

会長あいさつ

会派一丸となり 取り組みます！

真田 広志

伴う物価高、出生数低下による少子化社会など、解決しなければならぬ課題は山積しております。

私共「真結の会」といたしましても、この厳しい現状を一つずつ打開し、次代を担う子供や若い世代が夢と希望を持ち、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりの実現に向け全力で取り組みまいります。今後ますますの御理解と御協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

決算特別委員会の報告

いなない高齢者住民税非課税世帯に設置費用の一部を補助する設置緊急支援事業費2千250万円余、(仮称)市民センター整備事業費3千300万円余、物価高騰対策支援事業費4千690万円余、四季の里整備費720万円余などです。

今定例会議においては、鈴木正実議員が代表質問、根本雅昭、菅原美智子、宍戸一照、川又康彦、の4議員が一般質問を行いました。主な質問と答弁は2面に掲載しています。

令和5年9月定例会議の決算特別委員会は9月13、19、20、21日の4日間にわたり、全会、分科会を開き、令和4年度一般会計歳入歳出決算状況を慎重に審査、認定しました。

一般会計歳入歳出決算額は歳入1千348億7千700万円余、歳出は1千248億3千400万円余、差し引き100億4千200万円余は決算剰余金となりました。そのほか福島市水道事業会計、同下水道事業会計については認定あるいは可決すべきものと決定しました。また農業集落排水事業の決算、剰余金処分の件については認定すべきものと決定しました。特別委員会最終日の21日には当会派の宍戸一照議員が総括質疑を行いました。

令和5年度秋季福島市議会 議会報告会・意見交換会開催

▶11月8日(水) 午後6時～午後7時15分 吉井田支所 2階大会議室

▶11月15日(水) 午後2時～3時15分 松川支所 2階大会議室

従来、4会場での開催ですが、上記以外の2会場では初の試みとして青年、女性の関係団体を対象にあらかじめテーマを設け開催します。

斎藤 正臣

さいとう まさおみ

政調会長

- 建設水道常任委員
- 議会運営副委員長

渡利字七社宮5番地の1
ヴェルードーネ七社宮301
TEL 521-2342



尾形 武

おがた たけし

相談役

- 建設水道常任委員
- 監査委員

松川町浅川字大古内9番地
TEL 548-7683



真田 広志

さなだ ひろし

会長

- 経済民生常任委員
- 複合市民施設に関する調査特別委員

松浪町1番15号
TEL 523-3201



根本 雅昭

ねもと まさあき

総務会長

- 経済民生常任委員
- 複合市民施設に関する調査特別委員

渡利字七社宮39番地の1 TEL 070-5092-6801
<https://m-nemoto.com/>



宍戸 一照

ししど かずてる

顧問

- 文教福祉常任委員

荒井字上町裏10番地
TEL 593-1035



二階堂 武文

にかいどう たけふみ

副会長

- 副議長
- 総務常任委員

町庭坂字内町51番地の2
TEL 591-1138
<http://nikaidou.net/>



菅原 美智子

すがわら みちこ

総務会副会長

- 総務常任委員
- 議会運営委員

TEL 553-0711
<https://michikopro.jp/>



川又 康彦

かわまた やすひこ

幹事長

- 文教福祉常任委員長
- 議会運営委員
- 複合市民施設に関する調査特別委員

飯坂町字湯町25番地 TEL 542-4251
<http://kawamata-yasuhiko.com/>



鈴木 正実

すずき まさみ

副会長

- 総務常任委員長

飯坂町平野字林添1番地の101
TEL 543-1218

